

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 7 月 3 日

評価対象事業	消防 - 06		救急活動事業		☐ 法定受託事務	
所管課	消防本部 警防救急課			評価者	警防救急課長 角田 勲	
一般	会計	款	50	項	05	目 05
総合計画上の位置付け	分野名	5-(1) 防災・安全		施策の方針名	5-(1)-③ 消防機能の整備・充実	

1 事業の目的

対象	救急救命士を含む救急隊員	意図	救急体制の充実を図るため
効果	市民の救命率の向上を図る		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	AEDの配置(消防車、公共施設、コンビニエンスストア) 救急救命士等の養成	AEDの配置(消防車、公共施設、コンビニエンスストア) 救急救命士等の養成	AEDの配置(消防車、公共施設、コンビニエンスストア他) 救急救命士等の養成 救急資機材の更新
予算額（千円）	26,649	26,835	
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	26,649	26,835	0
当初人員配置数	1.5	1.5	0.0
人件費（千円）	12,806	13,239	0
事業実績	AEDの配置(消防車、公共施設、コンビニエンスストア) 救急救命士等の養成		
決算額（千円）	25,593		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	25,593	0	0
人員配置実績数	1.3	0.0	0.0
人件費（千円）	10,354	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	救急救命士養成所への派遣職員数	人	1	⇒	1		
	実績につながる活動	次年度の救急救命士研修生選考試験を実施した。 救急救命士養成所へ1名派遣し、救急救命士国家試験に合格した。				2,106		
活2	指標名	公共施設及びコンビニエンスストア以外のAED新規設置に向けた進捗率	%	0	↗	10		
	実績につながる活動	新たに設置が見込める箇所の選定（民間事業者との協力）を始めた。				0		
活3	指標名	応急手当普及に係る主業務職員の計画配置率	%	0	↗	33		
	実績につながる活動	鎌倉消防署警備課及び大船消防署警備課が開催依頼を受けた救命講習に派遣し対応する職員を警防救急課救急救命担当に1名配置した。				0		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・活動結果指標No.1については、選考試験を通じて計画どおり救急救命士を養成することができている。 ・活動結果指標No.2については、本市が既に設置しているAEDメーカーの担当者を通じて他の自治体での取組み事例などの情報提供を受け研究している。 ・活動結果指標No.3については、市民からの多様な救命講習の要望に対し、対応できる体制づくりを実施している。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No (最大3つ)
成1	救急救命士有資格者数	人	69	↗	70			1
成2	公共施設及びコンビニエンスストア等のAED設置数	台	164	↗	164			2
成3	市民ニーズに適した救命講習実施数	回	190	↗	173			3

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	・成果指標No.1については、影響した外部要因はなし。 ・成果指標No.2については、既に設置している箇所の継続設置に影響した外部要因はなし。 ・成果指標No.3については、配置していた職員の休暇、休業により予定していた対応が不可能となった影響で実施数が減少した。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	・成果指標No.1については、計画どおり救急救命士有資格者を増加させることができている。 ・成果指標No.2については、目標の設置数の増加には既存の設置箇所以外の設置箇所を選定する上で、民間事業者の協力が不可欠であり、予算措置も必要であることから目指す方向の実現には時間を要している。 ・成果指標No.3については、救命講習に派遣され対応していた職員の休暇や休業に伴い市民ニーズに応えられない期間があり、実施数が減少したことを受け、今後目指す方向の実現に向け、必要な人員措置を検討すべきと考えられる。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	・救急救命士養成は選考試験を実施した上で救急救命士養成所へ派遣し、救急救命士国家試験に合格させていることで本市の救急救命士有資格者数は増加しており、救急隊等へ専門知識を持った職員の配置人員増加に寄与している。 ・AEDの新規設置箇所の早期選定及び救命講習に対応職員の人員措置の実現により、市民等への応急手当普及啓発に繋がり救命率向上に寄与すると考えられる。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている ☒ 変わらない ☐ 減少している			
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市 ☐ 国・県 ☐ 民間事業者 ☐ なし			
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている ☒ 概ね出ている ☐ 出していない			
	効率性	事業費削減余地	☐ ある ☒ なし			
		関連・類似事業との統合	☐ できる ☒ できない			
公平性	受益者負担	☐ 導入済 ☐ 導入予定 ☒ 導入できない				
方向性	評価実施年度の方角性		⇒ 評価実施翌年度以降の方角性			
	事業内容の方角性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合		
		予算規模の方角性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ④ 予算規模は現状維持とする ☐ ⑤ 予算規模は拡大する ☐ ⑥ 予算規模は縮小する	
今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果		具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし			
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たな課題あり		AEDの新規設置には新たな民間事業者との協定等が必要であり、選定において課題がある。また、市民等への応急手当普及啓発のために必要な人員措置について、限られた職員数の中での実現という点において課題がある。	
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新規事業の必要性はない		新規事業ではないが、現在の事業であるAEDの設置に関しては、拡大していく必要があることから予算規模の拡大の必要性がある。	
	総評	救急救命士有資格者増加のための救急救命士の養成については、計画のとおり実施できている。AEDの設置は既に設置している箇所には継続して設置できる見通しは立っているものの、新規設置箇所の選定には課題が多い。応急手当普及に直結する救命講習会実施数は、現状のままでは増加は見込めないため、再任用職員の配置や会計年度職員の採用など必要な人員措置を検討する必要がある。これらの事業は市民の救命率向上に寄与するため、目指す方向の実現に向け、引き続き取り組んでいく。				
				上位施策への寄与度		
				A		

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	自治体ごとの消防組織体制、地域特性、協力先の状況、市民ニーズの把握方法等に左右されるため、単純な他市比較にはなじまない。他市との優劣を示すものではなく、自市における体制整備や市民サービスの充実状況を把握するための指標として本シートを用いるのが適当という考えである。
----------------------	--